

平成30年度 第1回 いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム

参加
無料

このたび石川県内のPPP/PFIの活用の推進に向けて、「平成30年度第1回いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム」を開催します。

本年度第1回の内容としましては、地方公共団体の皆様の共通のお悩みでもあります「廃校利活用」および「公営住宅」をテーマに、官民連携の多様な可能性について学びます。また第2部では、「中能登町の廃校利活用と公営住宅の整備」について、中能登町より概要等説明の上、ワークショップ形式により、PPP/PFIの導入を想定した意見交換を実施する予定です。多くの地方公共団体、地域金融機関、民間事業者等の皆様のご参加をお待ちしております。

開催日時 平成30年7月26日（木）13:30～17:00（開場13:00）

会場 北國銀行本店3階メインホール（金沢市広岡2丁目12番6号）

対象 石川県内の地方公共団体、地域金融機関、民間事業者等

定員 100名（先着順）

プログラム

第1部 13:30～15:30 セミナー

I. 『PPP/PFIの最新動向』

株式会社日本経済研究所 調査本部 PPP推進部長 佐藤友美氏

II. 『グリーンボンド活用による地方創生モデル事業』

北陸グリーンボンド株式会社 取締役 関一幸氏

III. 『公的不動産の利活用について』

文部科学省 大臣官房 文教施設企画部 施設企画課

施設マネジメント係長（併）PFI推進係長 松永孝政氏

IV. 『公営住宅PFIの多様な展開について』

株式会社市浦ハウジング&プランニング

執行役員 大阪支店副支店長 小倉啓太氏

第2部 15:45～17:00 官民対話型ワークショップ

V. 『中能登町の廃校利活用と公営住宅の整備について』

上記をテーマに官民連携の可能性等について意見交換を行います。

（概要等は裏面のとおりです。）

申込みページ
QRコード

主催 (株)北國銀行、財務省北陸財務局、(株)日本政策投資銀行、石川県内の全地方公共団体



申込方法 下記申込みページにてお申し込みください。

締切：7月20日(金)

<http://www.hokkokubank.co.jp/seminar/corporation/20180726.html>

■交通アクセス

住所：〒920-8670 石川県金沢市広岡2丁目12番6号

交通：JR金沢駅 金沢港口（西口）より徒歩4分

■お問い合わせ

北國銀行 ダイレクトセンター

TEL: **0120-680-069**

ご利用時間／平日9:00～20:00(銀行休業日を除きます)

※お越しの際は公共交通機関をご利用ください。



【企業情報及び個人情報の取り扱いについて】地域プラットフォームにご参加いただく皆様の個人情報は、本プラットフォーム運営者間のみ、且つ、プラットフォームの運営を行う範囲内で、共有させていただきますので予めご了承ください。よろしくお願いいたします。

<中能登町 廃校利活用と公営住宅の整備 概要情報>

項目	施設名	内容
廃校の 利活用	①滝尾小学校	【所在地】石川県鹿島郡中能登町井田56 部152 番地 【現況】H27 年小学校統合により廃校。校舎は、未耐震基準のため解体撤去する。 跡地の活用方法が決まっていない。体育館棟（アリーナ・ランチルーム）は、既存のまま残す方針。 【物件情報】用途地域：指定なし、建ぺい率/容積率：無指定/無指定、敷地面積：14,482 m ² 【検討事項】大通りに面しており、商業施設エリアへのアクセスも良好。地域住民のために有効活用したい。
	②久江小学校	【所在地】石川県鹿島郡中能登町久江木部30 番地 【現況】H6 年に改修するも、H27 年に小学校統合により廃校となる。 校舎は、築24 年と比較的新しく損傷は少ないが、活用はされていない。 【物件情報】敷地面積：7,490 m ² 、校舎木造2 階建て（一部鉄筋コンクリート造） 【検討事項】校舎は木造で、外観はペンション風である。周辺の里山等の共存が可能であり、グラウンドも含め、里山を活かしたオリエンテーションなど宿泊施設としても広く活用が期待できる。
公営住宅の 整備	③芹川住宅	【所在地】石川県鹿島郡中能登町芹川18部17番地ほか 【現況】耐震性を満たしていない。耐用年限経過し、維持管理費増加の一因となっている。 土砂災害警戒区域に位置する。 【物件情報】S55～56年建設、木造平屋建、管理戸数15戸、入居状況15/15、室構成3K 【検討事項】現地建替は住民の安全を考えると不可。他の土地での建設が必要。
	④久江住宅	【所在地】石川県鹿島郡中能登町久江二部34番地 【現況】耐震性を満たしていない。耐用年限経過し、維持管理費増加の一因となっている。 土砂災害特別警戒区域に位置する。 【物件情報】S54～58年建設、木造平屋建、管理戸数15戸、入居状況13/15、室構成3K 【検討事項】現地建替は住民の安全を考えると不可。他の土地での建設が必要。

